

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	情報収集・分析	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集体制の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用による情報分析の質の向上、政策立案に資する情報の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交政策の立案・実施に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。 ②先端技術による情報収集 先端技術を活用して情報の収集・分析を行う。 ③情報分析機能の推進(有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大) 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。 ④職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。 ⑤在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集の担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	570	538	540	506	486	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	570	538	540	506	486	
	執行額	495	479	509	—	—		
執行率(%)	87.0%	89.1%	94.2%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 的確な情報及び分析の政策決定ラインへの提供 (参考指標) ①分析資料の作成数(H21年度を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H21年度を100とした場合)		成果実績	① 100 ② 100	① 135 ② 211	① 229 ② 222	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①購入した刊行物・データベース等の数 ②先端技術関連データ購入枚数 ③専門分析員数 ④本省出張者のべ人数 ⑤委託調査報告書数 ⑥招聘のべ人数 ⑦研修及び会議参加のための出張者人数 ⑧在外職員による出張回数		活動実績 (当初見込み)	①本 ②枚 ③人 ④人 ⑤本 ⑥人 ⑦人 ⑧回	①210②671③ 19④46⑤25⑥ 22⑦40⑧55	①224②984③ 18④57⑤15⑥ 13⑦28⑧50	①182②481③ 19④60⑤19⑥ 20⑦25⑧64	—
					(①211②605③ 18④33⑤14⑥ 20⑦51⑧54)	(①174②223③ 19④32⑤15⑥ 17⑦34⑧53)	(①171②173③ 20④33⑤17⑥ 17⑦34⑧61)	
単位当たりコスト	①公開情報収集費(204,426千円/年) ②先端技術による情報収集費(202,640千円/年) ③情報分析機能推進費(91,950千円/年) ④職員のための研修及び情報収集・分析会議(4,048千円/年) ⑤在外公館における情報収集・分析機能強化(5,704千円/年)		算出根拠	①～⑤いずれについても年間執行額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公開情報収集費	193	194					
	先端技術による情報収集費	193	173					
	情報分析機能推進費	102	103					
	職員のための研修及び情報収集・分析会議	12	10					
	在外公館における情報収集・分析機能強化費	6	6					
計	506	486						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大量破壊兵器の拡散問題や国際テロ問題等、国際情勢が流動性とリスクを高めつつある国際情勢の中で、我が国及び国民の安全と繁栄を確保するための主体的な外交戦略構築のためには、外交・安全保障政策の決定者が正確かつ時宜を得た国際情勢に関する情報を把握することが必要不可欠である。そのためには、情報の収集、分析、政策ラインへの提供という一連の業務を実施する体制を整備・強化し、効率的に運用することにより、外交政策(安全保障を含む)の立案・実施に資する情報及び情報分析を政策決定者に伝達することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外交(安全保障を含む)にかかる特性に十分留意しつつも、競争性の高い契約方式を検討し、節約に努めている。また、その他にも国庫債務負担行為の取得や、経済的・効率的な航空券の利用の推進等を通じ、費用の節約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外務省自らが、外交(安全保障を含む)にかかる情報の収集及び分析を実施することにより、政策決定者に対し、国際情勢に関する適時・適切な情報提供を実施することができている。また、外務省は、我が国安全保障等、外交政策に関して必要となる情報収集・分析を実施しており、他の情報コミュニティ省庁との関係では適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。借料・保守料については、可能な範囲で国庫債務負担行為を取得し、5年間の契約を結ぶことにより費用の節約を行っている。航空券の購入に際しては、引き続き経済的・効率的な航空券の利用を推進する。また、外交(安全保障を含む)にかかる特性に十分留意しつつ、今後とも競争性の高い契約方式を検討し、節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減 事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	先端技術による情報収集費に関し、システムの単価見直しによる減。 職員のための研修及び情報収集・分析会議に関し、出張回数見直しによる減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	699,700,701,702,703,704,705	平成23年行政事業レビュー	679,680,681,682,683,684,685

(別紙)

個別事業名	公開情報収集費		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	220	214	207	193	194
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	220	214	207	193	194
	執行額	211	207	204			
執行率(%)	96.0%	96.5%	98.9%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	物品購入費	142	142				
	購読料	27	26				
	データベース利用料	10	12				
	調査委託費	14	14				
	計	193	194				

個別事業名： 公開情報収集費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位：百万円)

個別事業名： 公開情報収集費

A.(財)ラヂオプレス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	モニタリングニュース及び関係資料の購入	142			
計		142	計		0
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	モニタリング, 翻訳	3			
計		3	計		0
C.(株)ジェイエスキューブ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購読料	オックスフォード・アナリティカデイリーブリーフ	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 公開情報収集費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	モニタリングニュース及び関係資料の購入	142	1	100.0%
2	(有)エリコ通信社	アルジャジーラ放送モニタリングレポート作成	16	1	95.3%
3	(財)中東調査会	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(一部再委託)	14	1	98.8%
4	(株)ジャパンエコー	月刊公開情報の作成	3	2	98.0%
5	海外新聞普及(株)	外国新聞・雑誌の購入	2	2	94.9%
6	ナウカ・ジャパン合同会社	外国新聞・雑誌の購入	0.7	2	84.1%
7	(株)文研堂書店	定期刊行物の購読	0.3	1	97.9%
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	3	随意契約	—
2	個人B	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	3	随意契約	—
3	個人C	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	3	随意契約	—
4	個人D	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	0.7	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

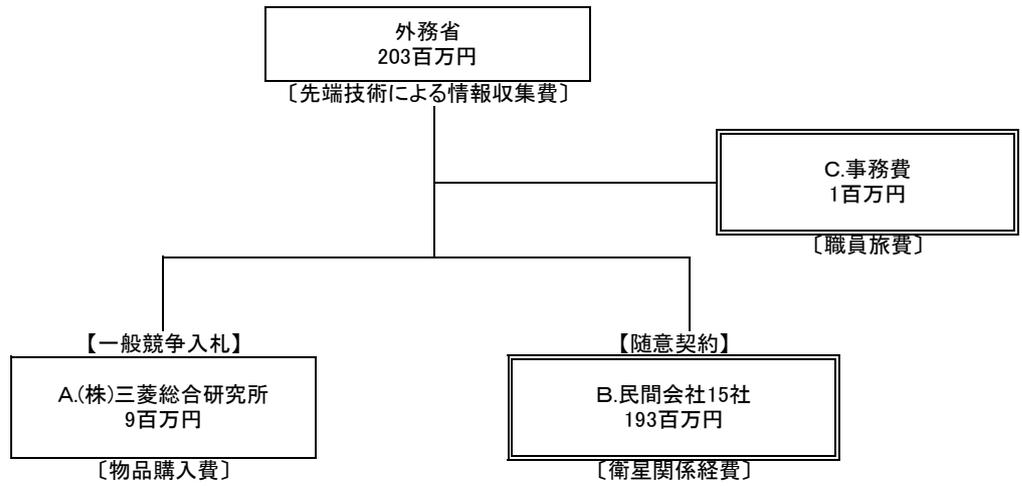
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイエスキューブ	オックスフォード・アナリティカデイリーブリーフの購読	6	随意契約 (競争性なし)	—
2	レイデンリサーチ(株)	EIUカントリーレポートのインターネット版購読	4	随意契約 (競争性なし)	—
3	(株)日本ケーブルテレビジョン	CNN放送の受信	4	随意契約 (競争性なし)	—
4	NPO法人 岡崎研究所	コンテンツアナリシスの購読	4	随意契約 (競争性なし)	—
5	レクシス・ネクシスジャパン(株)	レクシス・ネクシス情報検索サービス	2	随意契約 (競争性なし)	—
6	(株)BBCワールドジャパン	BBC放送の受信	2	随意契約 (競争性なし)	—
7	(株)時事通信社	AFPニュースの情報検索サービス	1	随意契約 (競争性なし)	—
8	丸の内新聞事業協同組合	邦字新聞の購読	1	随意契約 (競争性なし)	—
9	(株)文研堂書店	執務参考図書の購入	0.7	随意契約 (少額)	—
10	(株)内山書店	中国雑誌の購読	0.6	随意契約 (少額)	—

(別紙)

個別事業名	先端技術による情報収集費		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室		第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	169	174	210	193	173
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	169	174	210	193	173
	執行額	154	155	203			
執行率(%)	91.5%	89.0%	96.6%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	機器借料	63	42				
	保守費	42	66				
	物品購入費	41	47				
	機器整備費	34	0				
	その他	13	19				
	計	193	173				

個別事業名： 先端技術による情報収集費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 先端技術による情報収集費

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	地図データ	9			
計		9	計		0
B.民間会社A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器整備費	システム改修	58			
計		58	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 先端技術による情報収集費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地図データの購入	9	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	システム改修	58	随意契約 (秘)(国債取得に伴うもので、指名競争入札を経て複数年度契約を締結したもの)	—
2	民間会社B	機器類リース	39		—
3	民間会社C	機器類の保守契約	96		—
4	民間会社D	物品購入	27	随意契約 (競争性なし)	—
5	民間会社E	物品購入	9	随意契約 (競争性なし)	—
6	民間会社F	分析研修	8	2	指名型 企画競争
7	民間会社G	施設の保守契約	5	随意契約 (秘)	—
8	民間会社H	物品購入	3	随意契約 (競争性なし)	—
9	民間会社I	通信料	2	随意契約 (秘)	—
10	民間会社J	通信料	1	随意契約 (秘)	—

C.事務費

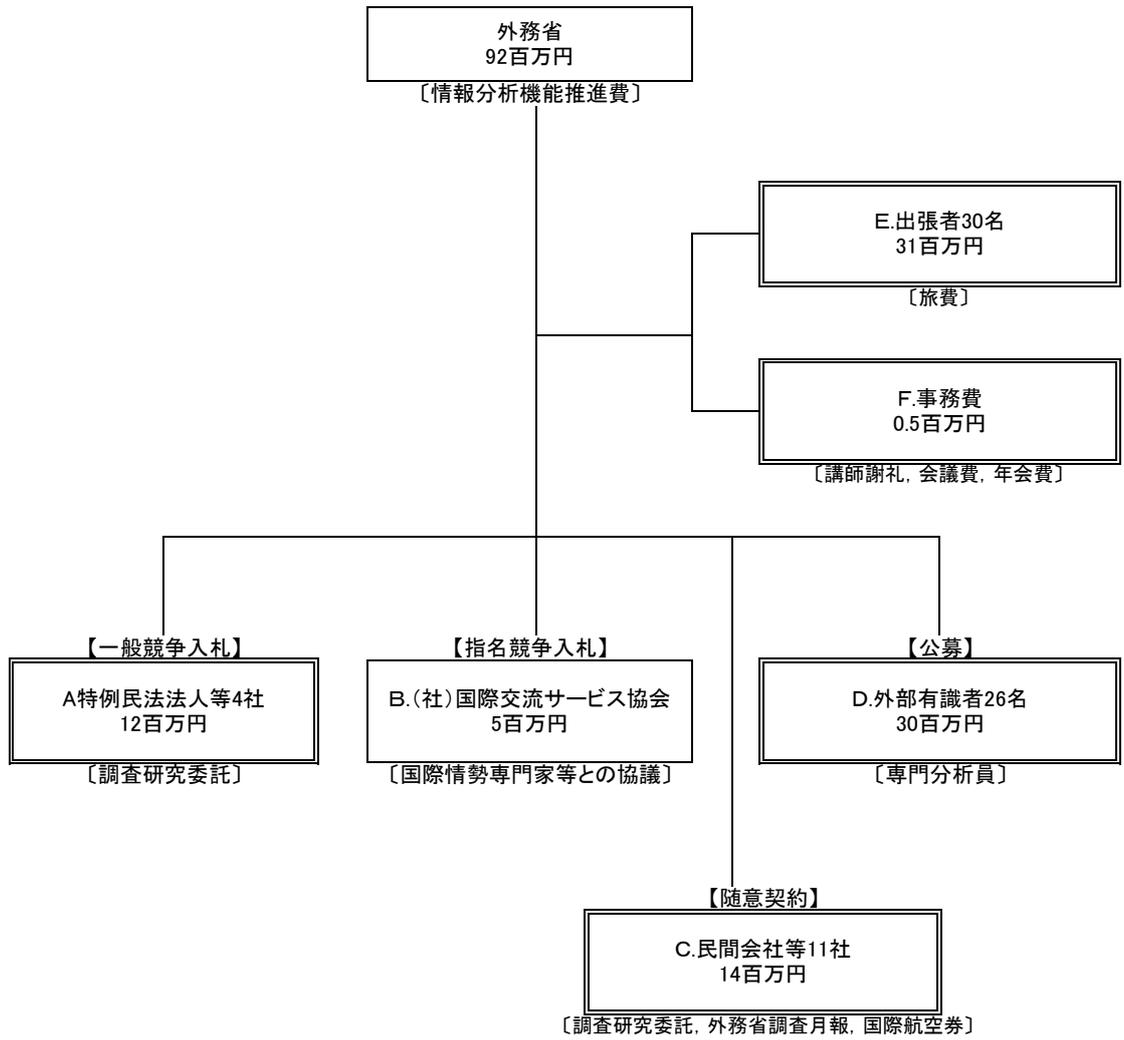
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	0.5	—	—
2	出張者B	外国出張	0.3	—	—
3	出張者C	外国出張	0.3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	情報分析機能推進費		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、 並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	125	111	107	102	103
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	125	111	107	102	103
	執行額	101	95	92			
執行率(%)	80.7%	85.7%	86.2%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	謝金	39	41				
	旅費	29	34				
	会議等開催費	19	13				
	調査委託費	15	15				
	その他	0.5	0.5				
	計	102	103				

個別事業名： 情報分析機能推進費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 情報分析機能推進費

A.(財)ラヂオプレス			E. 出張者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員, 研究員	4	外国旅費	出張者A	5
その他	管理費, 消費税	0.7			
計		5	計		5
B.(社)国際交流サービス協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交通費	国際航空券, 国内切符代	1			
借料	自動車借り上げ	2			
宿泊料等	宿泊・食事代	2			
人件費	通訳・エスコート料	1			
雑費	入場料等	0.2			
その他	運営管理費	0.06			
計		5	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主席研究員, 主任研究員, 研究助手	3			
接遇費	国際航空運賃, 宿泊費, 食事代, 車両借上費, 地方視察交通費, エスコート料, 謝礼金, 海外傷害旅行保険	3			
開催・運営費	会場借料, 議事録作成費, 会議費, 業務補助員賃金, 通訳料	1			
その他	一般管理費, 消費税	1			
計		8	計		0
D.外部有識者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	専門分析員A	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 情報分析機能推進費

支出先上位10者リスト

A.特例民法法人等4社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	調査研究委託	5	1	98.7%
2	(財)日本エネルギー経済 研究所中東研究センター	調査研究委託	3	1	98.0%
3	公益財団法人環日本海 経済研究所	調査研究委託	2	3	86.2%
4	日中環境協力支援セン ター有限公司	調査研究委託	1	4	52.9%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(社)国際交流サービス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協 会	国際情勢専門家等との協議	5	5	77.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社等11社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査研究委託	8	1	指名企 画競争
		調査研究委託		1	指名企 画競争
2	特定非営利活動法人日 本戦略研究フォーラム	調査研究委託	2	1	企画競 争
3	(財)ラヂオプレス	調査研究委託	1		随意契約 (少額)
4	民間会社A	国際航空券の現地手配	0.7		随意契約 (在外契約)
5	民間会社B	国際航空券の現地手配	0.7		随意契約 (在外契約)
6	民間会社C	国際航空券の現地手配	0.3		随意契約 (在外契約)
7	社会福祉法人東京コロ ニー	外務省調査月報(印刷製本)	0.3		随意契約 (少額)
8	民間会社D	国際航空券の現地手配	0.2		随意契約 (在外契約)
9	民間会社E	国際航空券の現地手配	0.1		随意契約 (在外契約)
10	(株)ランスコ	外務省調査月報(配送)	0.1		随意契約 (少額)

D.外部有識者26名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門分析員A	調査・分析	3	公募	—
2	専門分析員B	調査・分析	2	公募	—
3	専門分析員C	調査・分析	2	公募	—
4	専門分析員D	調査・分析	2	公募	—
5	専門分析員E	調査・分析	2	公募	—
6	専門分析員F	調査・分析	2	公募	—
7	専門分析員G	調査・分析	1	公募	—
8	専門分析員H	調査・分析	1	公募	—
9	専門分析員I	調査・分析	1	公募	—
10	専門分析員J	調査・分析	1	公募	—

E.出張者30名

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	5	—	—
2	出張者B	外国出張	4	—	—
3	出張者C	外国出張	3	—	—
4	出張者D	外国出張	3	—	—
5	出張者E	外国出張	3	—	—
6	出張者F	外国出張	2	—	—
7	出張者G	外国出張	2	—	—
8	出張者H	外国出張	1	—	—
9	出張者I	外国出張	1	—	—
10	出張者J	外国出張	1	—	—

F.事務費

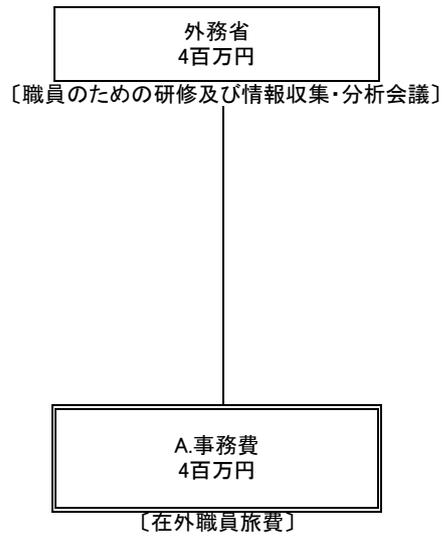
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝礼	0.1	—	—
2	(株)フジランド	会議費	0.1	2	89.5%
3	(株)テリオ	会議費	0.04	随意契約 (少額)	—
4	個人B	講師謝礼	0.03	—	—
5	個人C	講師謝礼	0.03	—	—
6	個人D	講師謝礼	0.02	—	—
7	ロシア・東欧学会事務局	年会費	0.02	随意契約 (少額)	—
8	個人E	講師謝礼	0.02	—	—
9	個人F	講師謝礼	0.02	—	—
10	個人G	講師謝礼	0.02	—	—

(別紙)

個別事業名	職員のための研修及び情報収集・分析会議		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室 第三国際情報官室		第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析, 並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	31	10	12	10
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	44	31	10	12	10
	執行額	21	16	4			
執行率(%)	47.8%	51.6%	38.6%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	12	10				
	計	12	10				

個別事業名： 職員のための研修及び情報収集・分析会議

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 職員のための研修及び情報収集・分析会議

支出先上位10者リスト

A. 事務費

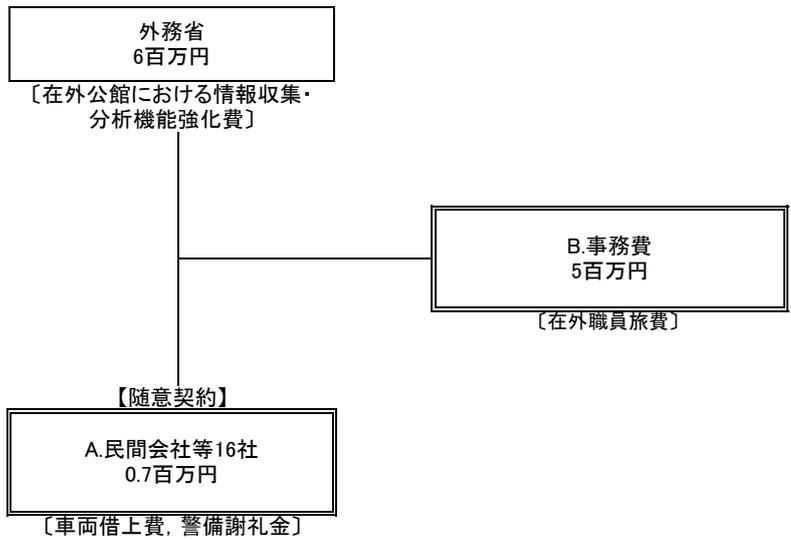
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.4	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.3	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.3	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.3	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.2	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.2	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.2	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.2	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.2	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名	在外公館における情報収集・分析機能強化費		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析, 並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12	8	6	6	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	12	8	6	6	6
	執行額	8	6	6			
執行率(%)	67.7%	84.9%	89.2%				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	旅費	5	6				
	自動車借料	0.7	0.8				
	謝金	0.1	0.1				
	計	6	6				

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

支出先上位10者リスト

A.民間会社等16社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	車両借上	0.2	随意契約 (在外契約)	—
2	B国政府機関	警備謝金	0.09	—	—
3	民間会社C	車両借上	0.06	随意契約 (在外契約)	—
4	民間会社D	車両借上	0.05	随意契約 (在外契約)	—
5	民間会社E	車両借上	0.04	随意契約 (在外契約)	—
6	民間会社F	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—
7	G国政府機関	警備謝金	0.03	—	—
8	民間会社H	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—
9	民間会社I	車両借上	0.02	随意契約 (在外契約)	—
10	民間会社J	車両借上	0.02	随意契約 (在外契約)	—

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.3	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.3	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.3	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.3	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.2	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.2	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.2	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.2	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.2	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.2	—	—